平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名　クラボウ(倉敷紡績株式会社)　　上場取引所　東
コード番号　3106　URL http://www.kurabo.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 藤田 晴哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財経部長　(氏名) 藤井 裕詞　TEL 06-6266-5136
四半期報告書提出予定日　平成30年11月14日
配当支払開始予定日　—
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	76,357	△3.2	2,489	2.2	2,613	△3.5	2,277	32.6
30年3月期第2四半期	78,913	0.8	2,436	0.9	2,708	14.5	1,717	28.6

(注)包括利益　31年3月期第2四半期　908百万円 (△76.2%)　30年3月期第2四半期　3,816百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	104.58	—
30年3月期第2四半期	75.83	—

(注)当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	178,670	97,530	52.7
30年3月期	183,355	100,440	52.8

(参考)自己資本　31年3月期第2四半期 94,151百万円　30年3月期 96,895百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、平成30年3月期の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
31年3月期	—	0.00			
31年3月期(予想)			—	60.00	60.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・平成30年3月期期末配当金の内訳　普通配当 6円00銭　記念配当 1円00銭(創立130周年記念配当)
・当社は、平成30年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合を行っており、平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,000	3.9	7,200	4.7	7,500	1.9	5,600	15.0	258.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・平成31年3月期連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益は、株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期2Q	23,156,228 株	30年3月期	24,293,928 株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	1,659,686 株	30年3月期	2,166,160 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期2Q	21,780,572 株	30年3月期2Q	22,654,612 株

（注）当社は、平成30年10月１日を効力発生日として普通株式10株を１株とする株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式併合後の業績予想及び配当について）

当社は、平成30年6月28日開催の第210回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成30年10月１日を効力発生日として、普通株式10株につき1株に併合しております。

なお、株式併合の影響を考慮しない場合の平成31年３月期の連結業績予想（通期）、期末配当予想は以下となります。

・平成31年３月期連結業績予想（通期）の１株当たり当期純利益 ： 25円87銭
・平成31年３月期（予想）の１株当たり期末配当金 ： ６円00銭

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（追加情報） …… 9
（セグメント情報） …… 10
（重要な後発事象） …… 11
３．その他 …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第２四半期連結累計期間（平成30年４月１日～平成30年９月30日）におけるわが国経済は、米中間の貿易摩擦激化や相次ぐ自然災害の発生などがあったものの、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境は改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境下にあって当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画「Advance’18」の基本方針である「収益拡大に向けた事業変革」のもと、将来市場を見据えたマーケット志向型事業への転換を進め、高付加価値かつ高収益ビジネスの追求、技術革新と新規事業創出などに注力しました。

当第２四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は763億円（前年同期比3.2％減）、営業利益は24億８千万円（同2.2％増）、経常利益は26億１千万円（同3.5％減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億７千万円（同32.6％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（繊維事業）

ユニフォーム分野は、活発な公共投資を背景とした需要の安定により、増収となりました。

カジュアル分野は、国内衣料品販売の低迷により、原糸分野は販売不振により、それぞれ減収となりました。

海外子会社におきましては、中国は順調に推移しましたが、東南アジアやブラジルが低調で、減収となりました。

この結果、売上高は302億円（前年同期比7.0％減）、営業損失は４億２千万円（前年同期は営業利益３億１千万円）となりました。

（化成品事業）

自動車分野は、内装材向け軟質ウレタンフォームやフィルター向け不織布などが順調で、増収となりました。また、中国の子会社も、新規車種向けの受注獲得などにより増収となりました。

機能樹脂分野は、文具向け及び自動車向けフィルムなどが順調に推移し、半導体製造向け樹脂加工品も順調で、増収となりました。

住宅建材分野は、外装用化粧材や繊維補強資材などが低調に推移し、減収となりました。

この結果、売上高は303億円（前年同期比3.6％増）、営業利益は９億１千万円（同2.4％増）となりました。

（環境メカトロニクス事業）

エレクトロニクス分野は、基板検査装置や液体成分濃度計などが好調で、増収となりました。また、子会社でも半導体洗浄関連装置が好調で、増収となりました。

エンジニアリング分野は、バイオマス発電プラントの大型案件が減少した影響などにより、大幅な減収となりました。

バイオメディカル分野は、核酸自動分離装置が順調に推移し、増収となりました。

工作機械分野は、海外は北米向けが回復基調でしたが、国内販売が低調に推移し、減収となりました。

この結果、売上高は83億円（前年同期比16.2％減）、営業利益は７億４千万円（前年同期は営業利益９百万円）となりました。

（食品・サービス事業）

食品分野は、即席めん具材及びスープ市場向け製品が好調に推移し、増収となりました。

ホテル分野は、リニューアル工事に伴う一部施設の休止や平成30年７月豪雨の影響などにより、減収となりました。

この結果、売上高は50億円（前年同期比5.6％増）、営業利益は４億３千万円（同3.4％増）となりました。

（不動産事業）

賃貸事業の推進に注力した結果、売上高は22億円（前年同期比1.2％増）、営業利益は15億６千万円（同2.2％増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、たな卸資産は増加しましたが、売上債権や現金及び預金が減少したことなどにより、1,786億円と前連結会計年度末に比べ46億円減少しました。

負債は、短期借入金や流動負債の「その他」に含まれている未払金が減少したことなどにより、811億円と前連結会計年度末に比べ17億円減少しました。

純資産は、自己株式を取得したことやその他有価証券評価差額金が減少したことなどにより、975億円と前連結会計年度末に比べ29億円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は0.1ポイント低下して52.7％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億３千万円減少し、当第２四半期連結会計期間末には192億８千万円（前年同期末は190億６千万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、52億５千万円（前年同期比11億２千万円資金減）となりました。これは、たな卸資産の増加による資金減33億９千万円があったものの、売上債権の減少による資金増44億５千万円や税金等調整前四半期純利益32億４千万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、11億９千万円（前年同期比４億２千万円資金増）となりました。これは、定期預金の減少による資金増６億円があったものの、有形及び無形固定資産の取得による支出27億４千万円があったことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、51億４千万円（前年同期比30億円資金減）となりました。これは、自己株式の取得による支出22億２千万円、配当金の支払額15億４千万円があったことなどによるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期（平成30年４月１日～平成31年３月31日）の連結業績予想につきましては、現時点では平成30年８月７日に公表しました業績予想に変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成30年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成30年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,341	19,602
受取手形及び売掛金	40,422	35,629
有価証券	596	377
商品及び製品	9,889	10,420
仕掛品	6,247	8,390
原材料及び貯蔵品	4,280	4,743
その他	2,274	2,258
貸倒引当金	△47	△54
流動資産合計	85,005	81,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,847	23,156
その他（純額）	27,022	27,798
有形固定資産合計	50,869	50,955
無形固定資産	647	662
投資その他の資産		
投資有価証券	44,118	42,993
その他	3,582	3,408
貸倒引当金	△868	△717
投資その他の資産合計	46,832	45,685
固定資産合計	98,349	97,303
資産合計	183,355	178,670
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,559	23,430
短期借入金	16,922	15,922
未払法人税等	1,022	1,119
賞与引当金	1,438	1,393
その他	8,657	8,319
流動負債合計	51,599	50,184
固定負債		
長期借入金	2,728	2,760
役員退職慰労引当金	142	132
退職給付に係る負債	11,625	11,626
その他	16,818	16,436
固定負債合計	31,314	30,955
負債合計	82,914	81,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,040	22,040
資本剰余金	17,407	15,204
利益剰余金	54,699	54,732
自己株式	△4,907	△4,230
株主資本合計	89,241	87,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,756	15,003
繰延ヘッジ損益	△53	32
為替換算調整勘定	△7,677	△8,336
退職給付に係る調整累計額	△371	△296
その他の包括利益累計額合計	7,654	6,403
非支配株主持分	3,545	3,379
純資産合計	100,440	97,530
負債純資産合計	183,355	178,670

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
売上高	78,913	76,357
売上原価	65,964	63,313
売上総利益	12,949	13,044
販売費及び一般管理費	10,512	10,554
営業利益	2,436	2,489
営業外収益		
受取利息	27	22
受取配当金	477	542
持分法による投資利益	－	8
その他	178	200
営業外収益合計	683	774
営業外費用		
支払利息	184	152
持分法による投資損失	6	－
固定資産処分損	19	200
その他	201	296
営業外費用合計	412	649
経常利益	2,708	2,613
特別利益		
事業譲渡益	－	355
固定資産売却益	45	232
抱合せ株式消滅差益	－	61
関係会社株式売却益	106	－
投資有価証券売却益	64	－
特別利益合計	216	649
特別損失		
関係会社株式評価損	－	20
固定資産処分損	120	－
退職給付信託の一部返還に伴う影響額	51	－
投資有価証券売却損	41	－
特別損失合計	213	20
税金等調整前四半期純利益	2,710	3,243
法人税等	904	953
四半期純利益	1,806	2,289
非支配株主に帰属する四半期純利益	88	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,717	2,277

（四半期連結包括利益計算書）

（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
四半期純利益	1,806	2,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,027	△753
繰延ヘッジ損益	△48	86
為替換算調整勘定	△94	△772
退職給付に係る調整額	117	75
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△17
その他の包括利益合計	2,010	△1,381
四半期包括利益	3,816	908
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,713	1,027
非支配株主に係る四半期包括利益	102	△119

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,710	3,243
減価償却費	2,426	2,422
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	167	108
退職給付信託の一部返還に伴う影響額（△は益）	51	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	△39
受取利息及び受取配当金	△504	△565
支払利息	184	152
為替差損益（△は益）	△1	0
持分法による投資損益（△は益）	6	△8
有形及び無形固定資産売却損益（△は益）	△55	△247
有形及び無形固定資産除却損	16	13
事業譲渡損益（△は益）	－	△355
有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益）	△22	0
関係会社株式売却損益（△は益）	△106	－
関係会社株式評価損	－	20
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	－	△61
売上債権の増減額（△は増加）	1,975	4,455
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,317	△3,394
仕入債務の増減額（△は減少）	△65	31
前受金の増減額（△は減少）	△1,463	684
預り敷金及び保証金の増減額（△は減少）	△291	△3
その他	△143	△737
小計	7,190	5,721
利息及び配当金の受取額	515	566
利息の支払額	△154	△125
法人税等の支払額	△1,174	△907
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,377	5,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△422	602
有価証券の取得による支出	△43	△74
有価証券の売却による収入	55	56
有価証券の償還による収入	－	255
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,706	△2,743
有形及び無形固定資産の売却による収入	72	345
投資有価証券の取得による支出	△6	△6
投資有価証券の売却による収入	373	－
関係会社株式の売却による収入	179	－
貸付けによる支出	△45	△3
貸付金の回収による収入	5	1
その他	△85	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,623	△1,199

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成30年４月１日 至　平成30年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	425	△822
長期借入れによる収入	－	249
長期借入金の返済による支出	△861	△169
自己株式の取得による支出	△3	△2,222
自己株式の売却による収入	－	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△32	△6
配当金の支払額	△1,131	△1,547
その他	△535	△620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,137	△5,140
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34	△157
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,581	△1,241
現金及び現金同等物の期首残高	16,486	20,423
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	104
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,068	19,286

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を第１四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	繊維事業	化成品事業	環境メカトロニクス事業	食品・サービス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	32,534	29,347	10,014	4,821	2,194	78,913	－	78,913
セグメント間の内部売上高又は振替高	20	12	130	22	175	361	△361	－
計	32,554	29,360	10,145	4,844	2,370	79,275	△361	78,913
セグメント利益	314	896	9	424	1,531	3,176	△739	2,436

（注）１．セグメント利益の調整額△739百万円には、全社費用△741百万円及びその他の調整額２百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自　平成30年４月１日　至　平成30年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
	繊維事業	化成品事業	環境メカトロニクス事業	食品・サービス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	30,259	30,389	8,396	5,089	2,221	76,357	－	76,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	22	87	19	166	326	△326	－
計	30,290	30,412	8,483	5,109	2,387	76,683	△326	76,357
セグメント利益又は損失（△）	△428	917	748	438	1,564	3,240	△751	2,489

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△751百万円には、全社費用△760百万円及びその他の調整額９百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

２．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（重要な後発事象）

（株式併合及び単元株式数の変更）

当社は、平成30年５月11日開催の取締役会において、単元株式数の変更にかかる定款の一部変更について決議するとともに、平成30年６月28日開催の第210回定時株主総会に株式の併合について付議することを決議し、同株主総会において承認可決され、同年10月１日でその効力が発生しております。

１．株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、投資家をはじめとする市場利用者の利便性の向上等を目的に、国内上場会社の普通株式の売買単位（単元株式数）を100株に統一する「売買単位の集約に向けた行動計画」を推進しており、100株単位への移行期限が平成30年10月１日に定められました。当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社の単元株式数を現在の1,000株から100株に変更することといたしました。

単元株式数を変更するにあたり、単元株式数の変更後も、当社株式の売買単位あたりの価格の水準を維持し、また各株主様の議決権の数に変更が生じることがないよう、当社株式について、10株を１株にする併合を行うことといたしました。

２．株式併合の内容

(1) 株式併合する株式の種類

普通株式

(2) 株式併合の方法及び割合

平成30年10月１日をもって、同年９月30日（実質上９月28日）の最終の株主名簿に記録された株主様ご所有の株式について、10株を１株の割合で併合しております。

(3) 株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数（平成30年９月30日現在）	231,562,284株
株式併合により減少する株式数	208,406,056株
株式併合後の発行済株式総数	23,156,228株

(4) １株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、１株に満たない端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに従い、当社が一括して処分し、その代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて交付いたします。

３．効力発生日における発行可能株式総数

97,701,100株

株式併合の割合にあわせて、従来の977,011,000株から97,701,100株に減少しております。

４．単元株式数の変更の内容

平成30年10月１日をもって、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

５．株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成30年５月11日
株主総会決議日	平成30年６月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成30年10月１日

３．その他

（参考情報）

（１）従業員数の推移（連結）

（単位：人）

28年９月期	4,595
29年９月期	4,642
30年９月期	4,544
29年３月期	4,642
30年３月期	4,591

（注）上記のほか、臨時社員・パートタイマー（30年９月期 993人）がおります。

（２）有利子負債の推移（連結）

（単位：百万円）

28年９月期	23,253
29年９月期	21,851
30年９月期	18,683
29年３月期	22,396
30年３月期	19,650

（注）長・短期借入金の合計金額であります。

（３）設備投資額・減価償却費の推移（連結）

（単位：百万円）

	設備投資額	減価償却費
28年９月期	1,922	2,434
29年９月期	1,710	2,426
30年９月期	3,061	2,422
29年３月期	3,445	4,965
30年３月期	3,966	4,947
31年３月期（予想）	8,300	5,100

（４）平成31年３月期の通期業績予想（連結）

（単位：百万円）

		平成30年３月期	平成31年３月期
売上高	繊維事業	64,099	66,500
	化成品事業	62,170	64,000
	環境メカトロニクス事業	20,620	22,000
	食品・サービス事業	10,478	11,000
	不動産事業	4,383	4,500
	合計	161,752	168,000
営業利益	繊維事業	695	700
	化成品事業	2,360	2,700
	環境メカトロニクス事業	1,191	1,600
	食品・サービス事業	1,167	900
	不動産事業	2,984	2,900
	消去又は全社	△1,523	△1,600
	合計	6,875	7,200
経常利益		7,357	7,500
親会社株主に帰属する当期純利益		4,869	5,600